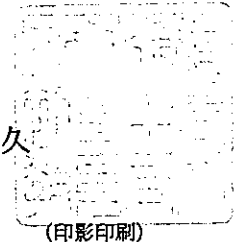


30文科初第1875号
平成31年3月29日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属高等学校を置く各国立大学法人の学長 殿
附属中等教育学校を置く各国立大学法人の学長
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長
全国福祉高等学校長会理事長

文部科学省初等中等教育局長
永山 賀久



社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則第6条第2項及び第3項に
規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準の一部を
改正する告示の制定について（通知）

社会福祉士介護福祉士学校指定規則の一部を改正する省令（平成30年文部科学・厚生労働省令第3号。）が平成30年8月7日に公布されたことを踏まえ、社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則第6条第2項及び第3項に規定する、文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準の一部を改正する告示（以下「講習会認定基準」という。）が、別添1のとおり、平成31年3月12日に公布され、同日から施行されました。

このうち、社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則第6条第2項及び第3項に規定する講習会（以下「介護福祉等に係る講習会」という。）を行おうとする者は、講習会認定基準第2項に基づき、文部科学大臣に申請書を提出し、その認定を受けることとされております。

ついては、認定に係る手続きについて「介護福祉等に係る講習会の認定申請要領」（別添2）によることとしましたので、当該講習会を開設予定の都道府県教育委員会等におかれましては、ご了知の上、申請いただきますようお願いいたします。

また、各都道府県教育委員会におかれては、所管の高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）、域内の高等学校を所管する指定都市を除く市区町村教育委員会及びその他の教育機関に対して、各指定都市教育委員会におかれては、所管の高等学校に対して、各都道府県知事及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては、所轄の高等学校及び学校法人等に対して、各国立大学法人の学長におかれては、その管下の高等学校に対して、本改正の内容について周知を図っていただくようお願いいたします。

[本件担当]

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付
産業教育振興室 助成係

電話：03-5253-4111（内線 2383）

○社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則
 第六条第二項及び第三項に規定する文部
 科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める
 基準

(平成二十年八月十八日)

〔文部科学省／厚生労働省／告示第一号〕

改正 平成三十一年 三月十二日／文部科学省／厚生労働省／告示

第二号

社会福祉士介護福祉士学校指定規則(平成二十年／文部科学省／
 厚生労働省／令第二号)附則第六条第二項第二号及び第三項第二号
 の規定に基づき、社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則第六条第
 二項第二号及び第三項第二号に規定する文部科学大臣及び厚生労働
 大臣が別に定める基準を次のように定める。

社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則第六条第二項及び第
 三項に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める
 基準
 (平三十一文科厚労告二・改称)

社会福祉士介護福祉士学校指定規則(平成二十年／文部科学省／
 厚生労働省／令第二号。以下「規則」という。)附則第六条第二項
 及び第三項に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める
 基準は、次のとおりとする。

1 規則附則第六条第二項及び第三項に規定する講習会の内容は、
 次の表に定めるもの以上であること。

科目	教育内容	時間 数
一 介護福祉士 養成課程	イ 介護福祉士養成教育制度 の変遷 ロ 介護福祉士新養成課程の 教育内容 ハ 介護福祉士養成教育の基 盤 ニ 介護福祉士新養成課程と 学習指導要領	百八 十分
二 社会福祉基 礎	イ 領域「人間と社会」の理 解 ロ 「社会福祉基礎」の教育 内容と具体的展開	百八 十分
三 介護福祉基 礎	イ 領域「介護」の理解 ロ 「介護の基本」の教育内 容と具体的展開	三百 六十 分
四 コミュニケ ーション技術	イ 「コミュニケーション技 術」の教育内容と具体的展 開	百八 十分
五 生活支援技 術	イ 「生活支援技術」の教育 内容と具体的展開	七百 二十

六 介護総合演習・介護実習	イ 「介護総合演習」の教育内容と具体的展開 ロ 「介護実習」の教育内容と具体的展開	分 三百 六十
七 介護過程	イ 「介護過程」の教育内容と具体的展開	分 二百 七十
八 ことごとからだの理解	イ 領域「ことごとからだのしくみ」の理解 ロ 「ことごとからだの理解」の教育内容と具体的展開	分 七十 二十
九 求められる介護福祉士	イ 介護福祉士として身に付けておくべきもの ロ 専門職としての介護実践	分 百八 十分

2 講習会を行うとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出し、その認定を受けるものとする。

- 一 講習会名
- 二 会場
- 三 期間
- 四 講習会の詳細な内容及び時間

五 講師の氏名、主要職歴及び教育内容

六 修了の認定の方法

附則

この告示は、公布の日から適用する。

附則 (平成三〇年八月七日/文部科学省/厚生労働省/告示第四号)

この告示は、公布の日から適用する。

附則 (平成三十一年三月十二日/文部科学省/厚生労働省/告示第二号)

この告示は、公布の日から適用する。

介護福祉等に係る講習会の認定申請要領

I 申請手続き等について

- 1 社会福祉士介護福祉士学校指定規則第6条第2項及び第3項に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準(平成20年文部科学・厚生労働省告示第1号。以下「講習会基準」という。)第2項に基づき、介護福祉に係る最新の知識及び技能の修得に資する講習会(以下「介護福祉等に係る講習会」という。)として認定を受けようとする場合は、以下のIIの1に掲げる書類を、介護福祉等に係る講習会の開始1か月前までに文部科学大臣に提出し、申請すること。
- 2 申請に係る書類の提出部数は、正本1部とすること。
- 3 申請後、講習会基準第2項各号に掲げる事項について変更しようとする場合は、変更後の実施計画を様式第2号に記入し、遅滞なく届け出ること。
- 4 介護福祉等に係る講習会の開設者は、実施状況について、以下のIIの2に掲げる書類を、講習の終了後2か月以内に文部科学大臣に提出し、報告すること。

II 提出書類について

- 1 申請に当たって提出すべき書類及びその様式(A4版)は、次に掲げるとおりとする。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」を参考にすること。
 - (1) 申請書 様式第1号
 - (2) 実施計画書 様式第2号
 - (3) 講師の氏名、主要職歴及び教育歴 様式第3号
 - (4) 申請者の概要に関する書類(寄附行為、定款又は会則等)(※申請者が地方公共団体である場合を除く)
 - (5) その他(収支計画等)
- 2 報告に当たって提出すべき書類及びその様式(A4版)は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 実施報告書 様式第4号
 - (2) 修了者名簿 様式第5号

【様式第1号】

(文書番号)
平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

申請者名

印

平成 年度介護福祉等に係る講習会の認定申請について

この度、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第6条第2項及び第3項に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準第2項の規定により、下記の講習会について認定を受けたく申請します。

記

- 1 講習会の名称：
- 2 会 場： ()
- 3 講習期間： 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
(計 日間)
- 4 講習対象：
- 5 講習人員： 受講予定人員 人

[添付書類]

- 1 実施計画書(様式第2号)
- 2 講師の氏名、教育内容等(様式第3号)
- 3 申請者の概要に関する書類(寄附行為、定款又は会則等) (※申請者が地方公共団体である場合を除く)
- 4 その他

(事務担当者の所属・氏名等)

所属		TEL	()
職名 ・ 氏名	(作成者)	FAX	()
		E-mail	

平成 年度 介護福祉等に係る講習会 実施計画書

講習会の名称							
実施主体の名称							
実施主体の主たる事務所の所在地							
会場 (所在地)							
講習期間							
講習対象						受講予定人員	人
講習会の概要							
講習会の時間・科目・教育内容・担当講師	年月日		時間	時間数(分)	科目	教育内容	担当講師氏名
	第1日		午前1	: ~ :			
			午前2	: ~ :			
			午後1	: ~ :			
			午後2	: ~ :			
	第2日	(午前1	: ~ :			
			午前2	: ~ :			
			午後1	: ~ :			
			午後2	: ~ :			
	第3日		午前1	: ~ :			
			午前2	: ~ :			
			午後1	: ~ :			
			午後2	: ~ :			
	第4日		午前1	: ~ :			
			午前2	: ~ :			
			午後1	: ~ :			
			午後2	: ~ :			
	第5日		午前1	: ~ :			
			午前2	: ~ :			
			午後1	: ~ :			
午後2			: ~ :				

	年月日		時間	時間数 (分)	科目	教育内容	担当講師氏名
	講習会の時間・科目・教育内容・担当講師	第6日		午前1	: ~ :		
午前2				: ~ :			
午後1				: ~ :			
午後2				: ~ :			
第7日			午前1	: ~ :			
			午前2	: ~ :			
			午後1	: ~ :			
			午後2	: ~ :			
第8日			午前1	: ~ :			
			午前2	: ~ :			
			午後1	: ~ :			
			午後2	: ~ :			
第9日			午前1	: ~ :			
			午前2	: ~ :			
			午後1	: ~ :			
			午後2	: ~ :			
第10日			午前1	: ~ :			
			午前2	: ~ :			
			午後1	: ~ :			
			午後2	: ~ :			
修了の認定の方法							

※授業時間割は、第1日目～第10日目まで欄を設けていますが、講習会の内容により、適宜、項目の追加、削除を行ってください。

講師の氏名、教育内容等

No.	科目	教育内容	担当講師の氏名	主 要 職 歴	教育歴（大学等における現在の担当授業科目名、研究分野、介護に関する実務経験の内容等）
1				年 月 年 月 年 月	
2				年 月 年 月 年 月	
3				年 月 年 月 年 月	
4				年 月 年 月 年 月	
5				年 月 年 月 年 月	
6				年 月 年 月 年 月	
7				年 月 年 月 年 月	
8				年 月 年 月 年 月	
9				年 月 年 月 年 月	
10				年 月 年 月 年 月	

※必要に応じ、適宜、行の追加・削除を行って下さい。

平成 年度 介護福祉等に係る講習会 実施報告書

講習会の名称							
実施主体の名称							
実施主体の 主たる事務所の 所在地							
会場 (所在地)							
講習期間							
講習対象							
講習会の概要							
講習会の時間・科目・教育内容・担当講師	年月日		時間	時間数 (分)	科目	教育内容	担当講師氏名
	第1日		午前1 : ~ :				
			午前2 : ~ :				
			午後1 : ~ :				
			午後2 : ~ :				
	第2日		午前1 : ~ :				
			午前2 : ~ :				
			午後1 : ~ :				
			午後2 : ~ :				
	第3日		午前1 : ~ :				
			午前2 : ~ :				
			午後1 : ~ :				
			午後2 : ~ :				
	第4日		午前1 : ~ :				
			午前2 : ~ :				
			午後1 : ~ :				
			午後2 : ~ :				
	第5日		午前1 : ~ :				
			午前2 : ~ :				
			午後1 : ~ :				
午後2 : ~ :							

	年月日		時間	時間数 (分)	科目	教育内容	担当講師氏名	
	講習会の時間・科目・教育内容・担当講師	第6日	午前1	: ~ :				
午前2			: ~ :					
午後1			: ~ :					
午後2			: ~ :					
第7日		午前1	: ~ :					
		午前2	: ~ :					
		午後1	: ~ :					
		午後2	: ~ :					
第8日		午前1	: ~ :					
		午前2	: ~ :					
		午後1	: ~ :					
		午後2	: ~ :					
第9日		午前1	: ~ :					
		午前2	: ~ :					
		午後1	: ~ :					
		午後2	: ~ :					
第10日		午前1	: ~ :					
		午前2	: ~ :					
		午後1	: ~ :					
		午後2	: ~ :					
修了の認定の方法								
受講者数	人			修了者数	人			

※授業時間割は、第1日目～第10日目まで欄を設けていますが、講習会の内容により、適宜、項目の追加、削除を行ってください。

【様式第5号】

平成 年度 介護福祉等に係る講習会 修了者名簿

実施主体：

番号	氏名	生年月日	本籍地 (都道府県名)	所属	修了認定 年月日	備考

※必要に応じ、適宜、行の追加・削除を行って下さい。

(記入上の注意)

◎ 申請時の書類

【様式第1号】関係

申請書には以下の内容を記入すること。

「講習会の名称」

: 講習会の名称を記入すること。

「会場」

: 講習を実施する会場名を記入するとともに、会場の所在地を () に記入すること。

「講習期間」

: 講習期間の初日から最終日までを記入すること。

「講習対象」

: 講習対象者を記入すること。

「講習人員」

: 受講予定人員を記入すること。

「添付書類」

: 「3」には、申請書に添付する書類名(参考に添付する書類を除く。)を記入すること。

: 「4」には、以下の資料を提出すること。

(1) 講習会では、テキストの印刷、会場運営、修了証書の発行などの経費が発生することから、経費の支弁方法に関する資料(収支予算など事業規模の分かる資料)を提出すること。

(2) 修了者には修了証書の発行が必要になることから、修了証書の押印見本を提出すること。(参考として修了証書例を添付します。)

「事務担当者の所属・氏名等」

: 申請内容を確認する際の連絡先を記入すること。

【様式第2号】関係

- 1 複数の会場で同一の講習を実施する場合は、会場ごとに本様式を作成すること。
- 2 「講習会の名称」、「会場」、「講習期間」、「講習対象」及び「受講予定人員」欄は、様式第1号と一致させること。
- 3 「講習会の概要」欄には、講習会の目的や内容等について、その概要を記入すること。
- 4 「講習会の時間・科目・教育内容・担当講師」欄は、日程ごとに内容を記入すること。
- 5 「時間」欄は、社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則第6条第2項及び第3項に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準の一部を改正する告示(以下「講習会認

定基準」という。) 第1項に定める時間数以上とすること。

- 6 「科目」、「教育内容」欄は、講習会認定基準第1項に定める科目及び教育内容を記入すること。

○講習会認定基準第1項に定める科目と教育内容

科目	教育内容	時間数
一 介護福祉士養成課程	イ 介護福祉士養成教育制度の変遷 ロ 介護福祉士新養成課程の教育内容 ハ 介護福祉士養成教育の基盤 ニ 介護福祉士新養成課程と学習指導要領	百八十分
二 社会福祉基礎	イ 領域「人間と社会」の理解 ロ 「社会福祉基礎」の教育内容と具体的展開	百八十分
三 介護福祉基礎	イ 領域「介護」の理解 ロ 「介護の基本」の教育内容と具体的展開	三百六十分
四 コミュニケーション技術	イ 「コミュニケーション技術」の教育内容と具体的展開	百八十分
五 生活支援技術	イ 「生活支援技術」の教育内容と具体的展開	七百二十分
六 介護総合演習・介護実習	イ 「介護総合演習」の教育内容と具体的展開 ロ 「介護実習」の教育内容と具体的展開	三百六十分
七 介護過程	イ 「介護過程」の教育内容と具体的展開	七百二十分
八 こころとからだの理解	イ 領域「こころとからだのしくみ」の理解 ロ 「こころとからだの理解」の教育内容と具体的展開	七百二十分
九 求められる介護福祉士	イ 介護福祉士として身に付けておくべきもの ロ 専門職としての介護実践	百八十分

- 7 「修了の認定の方法」欄には、以下の内容を記載すること。

- (1) レポート、報告書、試験その他の成績の審査方法及び評価基準を記入すること。
- (2) 講習会の課程修了の認定に当たって、講習会の一部の科目を、やむを得ず受講できなかった場合の代替措置に関する内容を記入すること。

【様式第3号】関係

- 1 「科目」、「教育内容」欄は、講習会認定基準第1項に定める科目及び教育内容を記入すること。
- 2 「主要職歴」欄には、現在の職名、前職名、併任職名及び過去の主な職名を、職に就いた

年月とともに記入すること。

- 3 「教育歴（大学等における現在の担当授業科目名、研究分野、介護に関する実務経験の内容等）」欄には、以下のとおり記入すること。
 - (1) 講師の科目に関する教育上の能力及び職務上の実績等を判断するために、当該講師が講習会で担当する科目と関連する大学等で担当する授業科目名を一つ以上記入すること。
 - (2) 申請時に大学等で担当している授業科目がない場合は、講習会で担当する科目の内容と関連する過去に大学等で担当したことのある授業科目名を一つ以上記入すること。また、当該授業科目を担当していた年度を（ ）書きで付記すること。
 - (3) (1)、(2)以外に、講師が過去に講習会で担当する科目の内容と関連する講習等の科目を担当した実績を有していれば、当該科目名を一つ以上記入すること。また、当該講習等の開設年度を付した講習等名を（ ）書きで付記すること。
 - (4) 講師が大学等で授業科目を担当した経験がない場合は、当該科目の内容と関連する研究分野や介護に関する実務経験の内容等を記入すること。
- 4 申請後に、講習会基準第2号各号に掲げる事項の変更が生じた場合には、変更を届け出ること。

◎ 報告時の書類

【様式第4号】関係

- 1 様式第2号の各項目に加え、「受講者数」及び「修了者数」欄があるので、記入の際は注意すること。
- 2 申請後、講習会基準第2項各号に掲げる事項の変更を届け出た場合は、当該事項の変更を反映させること。
- 3 上記2の届出を行わずに、本報告書において変更を届け出ることとは認められない。

【様式第5号】関係

- 1 「所属」欄には、講習会の受講者が所属する機関の名称（学校名、教育委員会名、教育センター名等）を記入すること。
- 2 「修了認定年月日」欄は、講習会の課程の修了認定日を記入すること。

割
印

第〇〇号

修了証書

本籍地：〇〇〇

氏名：〇〇 〇〇

平成〇〇年〇月〇日生

上記の者は、〇〇〇〇年度
「介護福祉等に係る講習
会」の所定の課程を修了し
たことを証する

平成〇〇年〇月〇日

〇〇〇〇〇〇印